

平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年12月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パイブドビッツ
 コード番号 3831 URL <http://www.pi-pe.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO
 四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐谷 宣昭
 (氏名) 大屋 重幸

TEL 03-5771-6931

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	973	16.0	178	△0.1	179	0.0	112	7.9
22年2月期第3四半期	838	8.2	178	△3.7	179	△3.8	104	△3.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	6,864.09	6,839.86
22年2月期第3四半期	6,364.58	6,336.32

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	1,277	1,151	89.7	70,030.19
22年2月期	1,212	1,045	85.3	63,166.10

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 1,146百万円 22年2月期 1,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,311	15.0	230	△6.5	230	△6.9	138	△5.5	8,430.05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、(添付資料)4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期3Q 16,370株 22年2月期 16,370株

② 期末自己株式数 23年2月期3Q 一株 22年2月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期3Q 16,370株 22年2月期3Q 16,366株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(第3四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
新たな事業の開始について	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済状況は、輸出の弱含み、生産の減少など、景気はこのところ足踏み状態となっており、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。

一方、インターネット業界においては、総務省の平成21年「通信利用動向調査」によると、ASP・SaaSを利用している企業の割合は20.0%（対前年比4.5ポイント増）と5社に1社が利用している状況であり、利用企業のうち、効果があったと回答した企業は78.5%（対前年比4.6ポイント増）と着実に増加しております。

また、総務省において、地方公共団体が業務システムを低廉かつ効率的に利用できる環境をASP・SaaS形式で提供する「自治体クラウド」計画が進行するなど、コスト、業務プロセスなどの削減効果が見込めるASP・SaaSの普及促進が期待されています。

このような状況の中、当社は「情報資産の銀行」というビジョンを掲げ、ASP・SaaS（クラウド）方式で提供する情報資産プラットフォーム「スパイラル(R)」のアカウント数の増加に取り組んでまいりました。従来の営業組織体制を、顧客の業種・業態に応じてソリューションを提案する組織体制に変更すると共に、サポート体制の差別化として、操作方法の説明にとどまらず、お客様の情報資産運用を提案する「ユーザーズデスク」を設置したこと等により、新規顧客の獲得や「スパイラル(R)」の継続利用につなげました。

また、平成22年4月に「スパイラル(R)」の新バージョン1.10.27を提供いたしました。主な新機能として、「認証API」、「画像型フィールド」等があり、このバージョンアップの結果、お客様が保有する情報資産の積極的な運用推進が可能となり、従来の情報資産管理にとどまらず、安全性はそのままに、他社・他システムとの連携による情報資産の価値向上を簡易に図ることができるようになりました。他社との連携としては、株式会社ピースマインドと連携し、「こころの健康診断」の提供を開始いたしました。「スパイラル(R)」のオンライン診断ツールで従業員のストレス状況が把握できるようになるだけでなく、メンタルヘルス不調者は休職に至る前に、ピースマインドが提供するカウンセリング等のオプションサービスの利用が可能になります。メンタルヘルス不調者の早期発見ができる、企業人事部向けのアプリケーションとしては初の本格的なサービスとなります。

平成22年9月には、「スパイラル(R)」の新バージョン1.10.28を提供いたしました。新機能として、「揭示版」、「ファイル便」、「ならべて見せようショーケース」があり、「スパイラル(R)」におけるコミュニケーション・デザイン機能が大幅に拡充され、お客様が保有する情報資産の更なる価値向上を図ることができるようになりました。

さらに、平成22年11月に「スパイラル(R)」の新バージョン1.10.29を発表いたしました。具体的な新機能として、「集計表・グラフ」は、顧客情報や従業員情報、店舗・商品情報やアンケートの回答など、今までDBに眠っていた情報を集計し、多彩なグラフで表現することで、情報をより分かりやすく、より活用しやすくすることができ、また、「DBオペレーター」は、DBに格納された顧客情報を外出先から閲覧したり、商談情報を登録することができるiPhoneアプリ（注1）です。データの閲覧は、ログイン認証とSSL通信でアクセスが保護されるため、セキュリティを維持しながらのスムーズなデータ操作が可能となります。また、今回のアップデートから完全対応する送信ドメイン認証技術「DKIM」（注2）は、「スパイラル(R)」で配信するすべてのメールに「DKIM」の電子署名を付加するようになります。これにより、メール送信者のなりすましだけでなく、メール本文の改ざんも検知できるようになり、より信頼性の高いメールを送信できるようになります。

これらの結果、「スパイラル(R)」の有効アカウント数は堅調に推移し、平成22年11月30日時点で前期末1,702件より202件増加し、1,904件となりました。

なお、アパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC」については、ブランド力向上、人材の育成・増強等に注力している他、データセンターの移設、多様な決済システムへの対応など開発投資を実施し、積極的な先行投資を行いながら事業基盤を強化することを優先しております。これらの結果、「スパイラルEC」のアカウント数は平成22年11月30日時点で41件となりました。

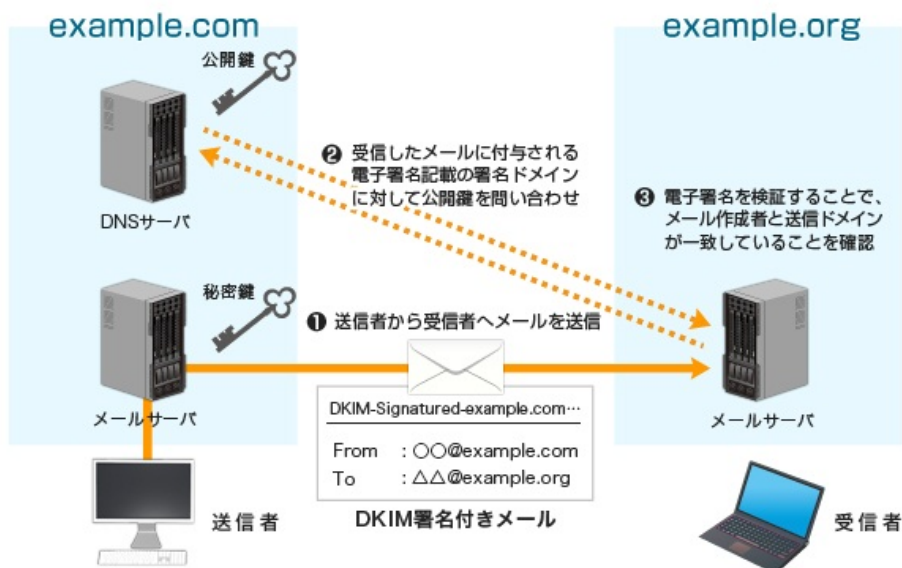
以上の結果、当社平成23年2月期第3四半期累計期間の状況につきましては、売上高は973百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は178百万円（同0.1%減）、経常利益は179百万円（同0.0%増）、四半期純利益は112百万円（同7.9%増）となりました。

（注1）iPhoneアプリとは、米国Apple社が開発したiPhone用に作成されたアプリケーションのことで、無料のものと同有料のものがあり、種類も豊富で、電子書籍、ビジネス、教育、ファイナンス、ニュース、ゲームなど様々なものがあります。

iPhoneはApple Inc.の登録商標です。iPhone商標は、「アイホン株式会社」のライセンスに基づき使用されています。

(注2) 送信ドメイン認証技術「DKIM」とは、「DomainKeys Identified Mail」の略で、メールの送信元を証明し、本文の改ざんを検知する電子署名技術です。なりすましメール撲滅に非常に有効な技術と言われており、米国では、SNSやECなどの送信（事業）者と、ISPやフリーメールなどの受信（事業）者が双方に対応し始めたことで、堅調に普及が進んでいます。

認証の仕組み



(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ65百万円増加し、1,277百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加27百万円、売上高の増加に伴う売掛金の増加5百万円、前払費用の増加9百万円、事務所改装等による建物及び工具器具備品の増加6百万円、新サービスの開発等によるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加19百万円等によるものです。負債は、前事業年度末に比べ40百万円減少し、125百万円となりました。これは主に、未払金の増加5百万円、前受金の増加13百万円、賞与引当金の増加28百万円、賞与の支払い等による未払費用の減少55百万円、未払法人税等の減少34百万円によるものです。純資産は、前事業年度末に比べ106百万円増加し、1,151百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加112百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ27百万円増加し、923百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、72百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額106百万円、未払費用の減少55百万円があったものの、税引前四半期純利益186百万円、減価償却費19百万円、賞与引当金28百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における投資活動の結果支出した資金は、44百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における財務活動の結果得られた資金はありません。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におきましては、平成22年3月30日に公表いたしました通期の業績予想に対し、売上高が74.2%、営業利益が77.6%、経常利益が77.9%、当期純利益が81.4%と、順調に進捗いたしました。

当第4四半期会計期間においては、インターネット広告やインターネットメディアに係る分野への取組として、12月1日よりメディアEC事業を開始いたします。当該事業は、当社が既に展開している「情報資産プラットフォーム事業」との高いシナジーが期待されます。

しかしながら、経済環境は依然として厳しい状況が続くと予想され、景気についても先行きが不透明であることから、平成22年3月30日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

③棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	923,830	896,460
売掛金	172,432	167,326
仕掛品	1,398	1,618
その他	20,635	12,339
貸倒引当金	△5,253	△3,558
流動資産合計	1,113,042	1,074,186
固定資産		
有形固定資産	56,716	50,079
無形固定資産	61,580	43,590
投資その他の資産		
差入保証金	43,658	43,736
その他	4,011	1,359
貸倒引当金	△1,298	△620
投資その他の資産合計	46,370	44,475
固定資産合計	164,667	138,145
資産合計	1,277,710	1,212,332
負債の部		
流動負債		
未払金	29,013	23,412
未払費用	9,077	64,774
未払法人税等	20,660	54,973
未払消費税等	13,963	11,437
賞与引当金	28,965	—
その他	24,245	11,985
流動負債合計	125,926	166,583
負債合計	125,926	166,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,831	186,831
資本剰余金		
資本準備金	96,831	96,831
資本剰余金合計	96,831	96,831
利益剰余金		
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	5,860	10,584
繰越利益剰余金	856,870	739,781
利益剰余金合計	862,731	750,366
株主資本合計	1,146,394	1,034,029
新株予約権	5,389	11,719
純資産合計	1,151,783	1,045,748
負債純資産合計	1,277,710	1,212,332

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	838,513	973,067
売上原価	112,732	123,758
売上総利益	725,780	849,308
販売費及び一般管理費	547,086	670,813
営業利益	178,694	178,494
営業外収益		
受取利息	157	175
受取手数料	238	460
その他	52	95
営業外収益合計	447	730
営業外費用		
売上債権売却損	—	20
営業外費用合計	—	20
経常利益	179,142	179,205
特別利益		
新株予約権戻入益	—	7,228
特別利益合計	—	7,228
税引前四半期純利益	179,142	186,433
法人税、住民税及び事業税	75,630	74,230
法人税等調整額	△650	△161
法人税等合計	74,979	74,068
四半期純利益	104,162	112,365

(第3四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	284,892	331,350
売上原価	42,526	40,293
売上総利益	242,365	291,057
販売費及び一般管理費	180,272	226,410
営業利益	62,093	64,646
営業外収益		
受取手数料	152	148
その他	52	95
営業外収益合計	205	243
営業外費用		
売上債権売却損	—	20
営業外費用合計	—	20
経常利益	62,298	64,870
税引前四半期純利益	62,298	64,870
法人税、住民税及び事業税	23,348	23,631
法人税等調整額	2,529	3,032
法人税等合計	25,878	26,663
四半期純利益	36,420	38,206

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	179,142	186,433
減価償却費	12,885	19,527
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△453	2,373
受取利息及び受取配当金	△157	△175
売上債権の増減額(△は増加)	△6,968	△5,105
たな卸資産の増減額(△は増加)	560	220
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,395	2,526
その他	△19,541	△27,165
小計	159,072	178,634
利息及び配当金の受取額	157	175
法人税等の支払額	△117,677	△106,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,552	72,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,748	△19,849
無形固定資産の取得による支出	△23,119	△24,982
敷金及び保証金の差入による支出	△165	—
敷金及び保証金の回収による収入	160	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,872	△44,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	54	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	54	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,266	27,369
現金及び現金同等物の期首残高	817,881	896,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	810,615	923,830

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

新たな事業の開始について

当社は、平成22年12月1日開催の取締役会において、新たな事業としてメディアEC事業を開始することを決議いたしました。

①新たな事業の概要

当社は、より一層の企業価値向上を目指してゆくにあたり、インターネット広告やインターネットメディアに係る分野への取組として、新規事業「メディアEC事業」を開始いたします。

「メディアEC事業」は、クライアントのマーケティングやプロモーション活動に貢献できるソリューションを提供することを目的としており、当社が既に展開している「情報資産プラットフォーム事業」との高いシナジーが期待されます。

「メディアEC事業」の開始当初においては、クライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド向上等のマーケティング支援としてインターネット広告販売を行って参ります。

専任の組織とスタッフを配置し、既存クライアントへの提案と共に、新規クライアントの開拓を進めて参ります。

インターネット広告の掲載については、他社のWeb媒体への出稿はもちろん、今後はカテゴリーに特化した自社媒体の構築・運営を行いながら、広告効果と利益率の向上を狙って参ります。

さらに、将来的には、当社が提供するプラットフォーム「スパイラル(R)」の機能と、お預かりしている情報資産との連携を進めながら、当社の強みを活かした、当社独自の高付加価値事業の育成を目指して参ります。

②事業開始の趣旨

当社は、情報資産を管理・運用するためのアプリケーションをASP・SaaS(クラウド)方式で提供する「情報資産プラットフォーム事業」を行なっております。

クライアントは、当社のサービス「スパイラル(R)」を利用することにより、顧客リスト等の重要な情報資産を管理すると共に、Webサイトや電子メール等による情報配信を通じて情報資産を活用することができます。

この度当社は、クライアントのインターネットを介したマーケティング活動やプロモーション活動により貢献してゆくことを目的として、インターネット広告の販売並びにインターネットメディアを利用したソリューションを提供する「メディアEC事業」を開始いたします。

当社が提供する「スパイラル(R)」は、Webや電子メールを活用するための多くの機能を搭載したプラットフォームですが、その利用方法は、会員向けメールマガジン、キャンペーンやセミナー受付、アンケート等企業のマーケティング活動に幅広く利用されており、インターネット広告との親和性は極めて高いため、「メディアEC事業」の展開により、クライアントへ提供するソリューションの幅がさらに広がることが期待されます。また、「スパイラル(R)」は、クライアントが保有する顧客情報や会員情報のみならず、従業員情報や株主情報など企業が管理する様々な重要な情報資産を安全にお預かりしておりますが、その効果的な利活用に対する潜在ニーズは高く、今回新たに開始する「メディアEC事業」で、幅広いクライアントのマーケティングやプロモーションを切り口としたソリューションを提案して参ります。

③事業開始の時期

平成22年12月1日